

※各指標の県内順位は財政的に良好な方からの順位

		H22.1 市町村課	H22.1 紫波町	H23.1 紫波町
		平成21年度いわて市町村行財政コンサルティングに係る助言事項及び市町村の取組方針等		
		助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	平成22年度取組実績
普通会計	総括的事項及び歳出関係	<p>【現状と課題】</p> <p>①実質収支、実質単年度収支〔6～9行〕</p> <ul style="list-style-type: none">・「実質収支」は黒字(120,995千円)。・H19(244,963千円)比は▲123,968千円(▲50.6%)。・「実質収支比率」は1.5%（県平均3.2%、県内33位）。・H19(3.1%)比は▲1.6ポイント。・「実質単年度収支」は黒字(36,118千円)。・H19(▲225,422千円)比は+261,540千円。・「実質単年度収支比率」は0.5%（県平均2.7%、県内27位）。・H19(▲2.8%)比は+3.3ポイント。・実質単年度収支はH16以降連続赤字計上していたが、5年ぶりに黒字化。 <p>②歳出規模の状況〔19,20行〕</p> <ul style="list-style-type: none">・「歳出決算倍率」は142.0（県平均149.0、県内13位）。・H19(163.0)比は▲21.0ポイント。・歳出規模はH19に大幅に拡大(基金を取り崩し地方債償還を行ったため)したが、H20の歳出決算倍率は県平均をやや下回っている。 <p>③基金残高の状況〔10～16行〕</p> <ul style="list-style-type: none">・「基金残高(財調+減債+その他特目)」は1,768,410千円。・H19(1,640,184千円)比は+128,226千円(+7.8%)と増加。・「基金残高倍率」は22.1%（県平均30.3%、県内20位）。・H19(20.6%)比は+1.5ポイント改善。・「基金残高対前年度減少額倍率」は▲1.6%（県平均▲2.7%、県内20位）。・H19(18.7%)比は▲20.3ポイント。・財政調整基金現在高(566,400千円)は標準財政規模の7.1%。 <p>④経常収支比率の状況〔21～29行〕</p> <ul style="list-style-type: none">・「経常収支比率」は85.2%（県平均88.0%、県内順位8位）・H19(88.3%)比は▲3.1ポイント改善。・性質別内訳は人件費(県内4位)と公債費(県内2位)の比率が低く、全体として県内で良好な水準にあるが、補助費(県内26位)と繰出金(県内34位)の比率が県平均を上回っている。 <p>⑤実質公債費比率の状況〔34～35、78行〕</p> <ul style="list-style-type: none">・「実質公債費比率」(H18～H20平均)は22.4%（県平均17.0%、県内33位）。・前年度(23.3%)比は▲0.9ポイント改善。・実質公債費比率は18%を上回っており、県内で特に高い水準。公営企業債の元利償還金に対する一般会計からの繰出金額(835,658千円)が大きく、比率を押し上げている。・H19(23.3%)をピークに改善傾向にあり、町推計によるとH24年度(17.6%)に18%を下回る予定。 <p>⑥プライマリーバランスと地方債残高の状況〔38～42行〕</p> <ul style="list-style-type: none">・「プライマリーバランス」は黒字(45.4%)（県平均64.5%、県内7位）。・H19(20.6%)比は+24.8ポイント。・H16以降黒字を継続している。・「地方債現在高倍率」は134.6%（県平均191.4%、県内3位）。・H19(144.0%)比は▲9.4ポイント改善。 <p>⑦将来の財政負担(地方債残高+債務負担行為支出予定額-基金残高)の状況〔43～47行〕</p> <ul style="list-style-type: none">・「将来財政負担」は11,813,890千円。・H19(12,952,037千円)比は▲1,138,147千円(▲8.8%)改善。・「将来財政負担比率」は147.8%（県平均178.0%、県内10位）。・H19(162.7%)比は▲14.9ポイント改善。 <p>⑧将来負担比率(健全化法)の状況〔79行〕</p> <ul style="list-style-type: none">・「将来負担比率」は130.4%と県平均程度(県平均128.7、県内19位)。・H19(146.8%)比は▲16.4ポイント改善。・標準財政規模に対する将来負担額の割合を見ると、地方債現在高は県内で良好な水準にあるが、公営企業債等繰入見込額が特に大きく、比率を押し上げている。 <p>⑨公営事業会計等への繰出金等の状況〔72～75行〕</p> <ul style="list-style-type: none">・「繰出金等比率1」は6.6%（県平均5.0%、県内28位）。・H19(7.2%)比は▲0.6ポイント改善。・「繰出金等比率2(第三セクターへの委託料を除いたもの)」は6.3%（県平均3.9%、県内31位）。・H19(6.0%)比は+0.3ポイント増加。・公営事業会計等への繰出金の比率が高い。特に、公共下水道事業会計(326,481千円)と農業集落排水事業会計(124,341千円)への基準外繰出金額が大きい。 <p>⑩集中改革プラン(経費節減の財政効果)の進捗状況</p> <ul style="list-style-type: none">・H20単年度は計画額156百万円に対し実績額は245百万円。達成率157.1%。・H17～20累計は計画額433百万円に対し実績額は673百万円。達成率155.4%。・歳入増加の取組みが遅れているが、全体としては計画額を上回っている。・(H17～20累計の進捗状況の内訳)・「歳入」:計画額110百万円 実績額73百万円 進捗率66.4%・「歳出(うち人件費削減)」:計画額225百万円 実績額489百万円 進捗率217.3%・「歳出」:計画額323百万円 実績額600百万円 進捗率185.8%・「投資的経費の見直し」:計画計上なし <p>【現状と課題 総括】</p> <p>①実質単年度収支は5年ぶりに黒字化。</p> <p>②基金残高倍率は県平均以下(県内20位)。財政調整基金現在高は標準財政規模の7.1%と少ない。</p> <p>③経常収支比率(85.2%)は県内8位。性質別内訳は人件費(県内4位)と公債費(県内2位)の比率が低いが、補助費(県内26位)と繰出金(県内34位)の比率が県平均を上回っている。</p> <p>④実質公債費比率(22.4%)は18%を上回っており、県内33位。公営企業債の元利償還金に対する一般会計からの繰出金額が比率を押し上げている。町推計によるとH24年度(17.6%)に18%を下回る予定。</p> <p>⑤プライマリーバランスはH16以降黒字を継続。地方債現在高倍率は県内3位と良好。</p> <p>⑥将来負担比率(130.4%)は県平均程度。将来負担額のうち地方債現在高は県内で良好な水準にあるが、公営企業債等繰入見込額が大きく、比率を押し上げている。</p> <p>⑦繰出金等比率2(第三セクターへの委託料を除いたもの)は県内31位と、公営企業等への財政的援助の割合が大きい。特に公共下水道事業会計と農業集落排水事業会計への基準外繰出金額が大きい。</p> <p>⑧集中改革プラン(経費節減等の財政効果)の実績は、歳入増加の取組みが遅れているが、全体としては計画額を上回っている。</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none">・前述の課題の解決のため、主に次の項目についてH22年度当初予算に反映されるよう検討してください。 <p>①実質公債費比率の引き下げのため、スクラップアンドビルドの徹底、大規模事業(日詰駅前地区土地地区画整理事業、紫波中央駅前整備事業、小学校校舎・屋内体育館の耐震補強事業)の計画的な実施など、過大な歳出規模とならないよう留意してください。</p> <p>②公営企業への財政的援助の割合が高く、一般会計の大きな負担となっていることから、公営企業のあり方、経営健全化策について、引き続き検討してください。</p>	<p>①大規模事業については、ローリング方式による実施計画と財政計画との整合により、実施時期や将来負担の平準化を検討のうえ、計画的に実施する。</p> <p>②公営企業の財政的援助は、ほとんどが下水道施設の建設に対するものである。下水道施設は、その普及を町の重要政策として進めてきた経緯があり、町民の生活環境の向上や公共用水域の水質保全等に資するものであることから、単純に町民負担を求めるのではなく、経営改善と平行して検討すべきものと考えている。</p>	<p>①大規模事業については、ローリング方式による実施計画と財政計画との整合により、実施時期や将来負担の平準化を検討のうえ、計画的に実施する。</p> <p>②公営企業の財政的援助は、下水道施設の建設に対するものである。下水道施設は、その普及を町の重要政策として進めてきた経緯があり、町民の生活環境の向上や公共用水域の水質保全等に資するものであることから、単純に町民負担を求めるのではなく、経営改善と平行して検討すべきものと考えている。</p>

		H22.1 市町村課		H22.1 紫波町		H23.1 紫波町	
平成21年度いわて市町村行財政コンサルティングに係る助言事項及び市町村の取組方針等							
		助言・検討依頼事項		左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）		平成22年度取組実績	
	特定地域生活排水処理事業	【現状と課題】 ・基準外繰入金控除後H20年度決算の実質収支は▲87千円（H19 1,193千円）。収益的収支は1,477千円となっており、資本的収支は▲2,960千円となっている。 尚、一般会計からの繰入金については、収益的収支が 1,627千円（うち基準外 343千円：H19基準外 0千円）、資本的収支が 1,405千円（うち基準外 1,405千円：H19基準外 203千円）となっており、合計で繰入金 3,032千円（うち基準外 1,748千円：H19基準外 203千円）となっている。 ・水洗化率100.0%は、類型平均58.1%と比較して41.9ポイント高くなっており、県平均63.5%と比較しても36.5ポイント高くなっている。 ・有収率100.0%は、類型平均100.0%と同率で、県平均100.0%と比較しても同率である。 ・使用料回収率94.7%は、類型平均55.6%と比較して39.1ポイント高くなっており、県平均68.3ポイントと比較して26.4ポイント高くなっている。 ・使用料単価193.8円は、類型平均147.7円と比較して46.1円高くなっており、県平均138.1円と比較しても55.7円高くなっている。 【助言・検討依頼事項】 ①1,748千円の基準外繰入金があることから、当該基準外繰入金を縮減するよう経営改善に努めてください。		① 生活環境の改善・環境保全の観点からも設置啓発事業に取り組んでいるが、設置数を増加させ水洗化率が向上することで維持管理単価が縮減するとともに、使用料回収率が向上し、経営改善につながると考えている。		① 生活環境の改善・環境保全の観点からも設置啓発事業に取り組んでいるが、設置数を増加させ水洗化率が向上することで維持管理単価が縮減するとともに、使用料回収率が向上し、経営改善につながると考えている。	
第三セクター等	総括的事項	【現状と課題】 ・H21.3.31現在で、25%以上出資の第三セクター等は3法人となっている。 ・運営費補助金を交付している法人は1法人（紫波社会体育振興会）となっている。 ・経常損失（運営費補助金交付法人においては補助金控除後の経常損失）を計上している法人は3法人（紫波社会体育振興会、紫波まちづくり企画、紫波フルーツパーク）となっている。 ・債務超過の状態にある法人はない。 ・H21.6.1付けで、新たに100%出資の第三セクター「オガール紫波」を設立している。定款に記載された主な設立目的は「都市開発、観光開発」等となっている。 【助言・検討依頼事項】 ①第三セクターの経営状況を定期的に点検・評価する委員会の設置などについて検討してください。 ②各法人とも、経常赤字が拡大傾向にあります。各法人が担う事業の意義・採算性等を勘案し、必要に応じて抜本的改革に取り組むことを検討してください。 ③上記検討は、各法人が債務超過に陥らないよう早期に行なってください。		①②③ 第三セクター2社においては、独自に民間委員による経営諮問委員会を設置し、経営改善に努めているところである。		①②③ 第三セクター2社においては、独自に民間委員による経営諮問委員会を設置し、経営改善に努めているところである。 また、同2社については、外部機関による第三者評価を行っている。	
	(財)紫波社会体育振興会（100%）	【現状と課題】 ・同法人は、「自転車競技場開放事業」、「合宿受入事業」を行う財団法人である。 ・H20年度決算の経常損益（運営費補助金控除後）は▲10,480千円で、H19年度（▲10,179千円）に比べ、301千円の減となっている。 ・町からの運営費補助金は9,980千円で、H19年度（9,230千円）に比べ、750千円の増となっている。 【助言・検討依頼事項】 ①補助金・委託料の支出にあたっては、安易な前年踏襲によることなく町財政面等も考慮しながら毎年適正な金額となるよう留意するとともに、その使途を確認し最大の効果をあげられるよう指導してください。		① 補助金については、施設維持管理費が主であり、施設修繕の度合いにより金額が増減している。 委託料についても、毎年度経費を確認し、必要とされる額により委託している。		① 補助金については、施設維持管理費が主であり、施設修繕の度合いにより金額が増減する。岩手国体の開催に向け、計画的な施設整備を行っている。 委託料についても、毎年度経費を確認し、必要とされる額により委託しているものであり、安易な前年踏襲はない。	
	㈱紫波まちづくり企画（78.6%）	【現状と課題】 ・同法人は、「ラ・フランス温泉館」、「研修産業館湯楽々」、「道の駅紫波フルーツパーク交流館」の管理運営を行なう株式会社である。 ・H20年度決算の経常損益は▲28,490千円で、H19年度（▲13,796千円）に比べ、14,694千円の減となっている。また、累積欠損金は50,744千円となっている。 ・町からの委託料は7,518千円で、H19年度（56,458千円）に比べ、48,940千円の減となっている。 【助言・検討依頼事項】 ①前年対比で町からの委託料が大幅に減額されていますが、その理由を教えてください。 ②経常損益の大幅な減少理由を「一般労働者派遣事業の大幅な規模縮小（三セク調査）」としていますが、規模を縮小した理由、および経営に与える影響について具体的に教えてください。 ③平成18年度に行なった施設のリニューアルが、経営改善に寄与していないように見受けられます。単年度黒字確保に向けた具体的な経営改善施策を検討し、教えてください。		①② 給食センター調理員補助などの人材派遣を町の直接雇用としたため、委託料が大幅に減少した。これにより、人材派遣事業による収益が減少した。 ③ 施設のリニューアルについては、経年による施設の老朽化に対応する施設修繕の性格が強く、利用者の増加は一時的なものとして想定しており、恒久的な経営改善を目的としたものではない。 施設周辺の「あづまねエリア」を紫波地区活性化計画の中で都市農村間交流エリアと位置づけ、農山漁村活性化プロジェクト事業を展開しており、エリア内の民間施設との共同事業により集客に努めている。 また、不採算施設の一時的休止などによる経営改善にも取り組んでいる。		③ 施設周辺の「あづまねエリア」を紫波地区活性化計画の中で都市農村間交流エリアと位置づけ、農山漁村活性化プロジェクト事業を展開しており、エリア内の民間施設との共同事業により集客に努めている。 また、不採算施設の一時的休止などによる経営改善にも取り組んでおり、H21年度決算において、経常利益は4,139千円となった。	
	㈱紫波フルーツパーク（85.0%）	【現状と課題】 ・同法人は、「ワイナリーにおけるワインの製造・販売」、「体験工房（ピザ、そば打ち等）」、「体験農園（果物栽培の体験施設）」、「紫あ波せ本舗（駅前産直）」の管理運営を行なう株式会社である。 ・H20年度決算の経常損益は▲13,399千円で、H19年度（▲4,057千円）に比べ、9,342千円の減となっている。また、累積欠損金は、17,011千円となっている。 ・町からの補助金は5,516千円で、H19年度（1,090千円）に比べ4,426千円の増となっている。 ・町からの委託料は21,512千円で、H19年度（32,764千円）に比べ11,252千円の減となっている。 【助言・検討依頼事項】 ①前年対比で売上が増加しているにもかかわらず経常損益が悪化した理由を教えてください。 ②単年度黒字確保に向けた具体的な経営改善施策を検討し、教えてください。		① ワイナリー部門が本格稼動したことから、売上が増加したものの、ワイナリー管理委託料を減じたため、営業利益が圧縮された。さらに、ワイン製造経費が増加したものの、商品の特性から製造後すぐに販売することができないため、経常損益が悪化したものである。 ② 紫波地区活性化計画の中で都市農村間交流エリア「フルーツの里しわ」の基幹施設と位置づけ、農山漁村活性化プロジェクト事業を展開し、集客に努めているところであるが、ワイナリーが基幹部門であることから、今後も販売促進に努める。		② 紫波地区活性化計画の中で都市農村間交流エリア「フルーツの里しわ」の基幹施設と位置づけ、農山漁村活性化プロジェクト事業を展開し、集客に努めている。 ワイナリーが基幹部門であり、高い評価を得ていることから今後も販売促進に努める。	
	㈱フルーツネット（9.0%）	【現状と課題】 ・同法人は、高速インターネット接続サービスの提供を行なう株式会社である。 ・H20年度決算において、76千円の債務超過（資本金22,000千円、累積欠損金22,076千円）状態にある。 【助言・検討依頼事項】 ・特になし。					
住民への行財政情報の開示		【現状と課題】 ・平成20年度市町村の行財政情報の公表状況調査による行財政情報の公表率は81.5%（県内24位）。 （公表率の内訳） 法律により公表が義務付けられている行財政情報 90.9% 通知により公表が要請されている行財政情報 60.0% 公表することが望ましい行財政情報 100.0% （未公表項目） 人事行政の運営等の状況（一部公表） 集中改革プラン（計画達成状況）（一部公表） 民間委託の実施状況 公の施設の管理状況 出資比率50%以上の第三セクターごとの決算 ・公表情報あたりの公表媒体数は2.8件と多い（県平均1.9件）。 【助言・検討依頼事項】 ①未公表項目の公表を検討してください。 特に、「人事行政の運営等の状況」については、地方公務員法で公表が義務付けられており、「紫波町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」においては毎年10月末日までに公表することとされていることから、規定どおり公表してください。		①未公表項目の公表 「人事行政の運営等の状況」については、公表に対する見解の違いにより、一部公表としたものであり、平成20年度分より公表する。 他の項目についても、速やかな公表に向け準備しているところである。		①未公表項目の公表 公表済み ・人事行政の運営等の状況 ・集中改革プラン（計画達成状況） ・民間委託の実施状況 ・公の施設の管理状況 公表未済 ・出資比率50%以上の第三セクターごとの決算 1法人公表済み。	
	入札契約制度	【現状と課題】 ・入札適正化を目的として、国からの要請されている事項のうち特に重点的な一般競争入札・総合評価方式・ダンピング対策（最低制限価格制度及び低入札価格調査制度）について、H20調査結果では全て未導入となっている。ただし、指名型プロポーザル方式など入札方法の積極的な導入がある。 ・H19入札実績として、一般競争入札0件、指名競争入札103件、250万円以上の随意契約18件となっている。また、平均落札率は算出していない。 【助言・検討依頼事項】 ①入札契約制度の適正化のための取組み方針、今後のスケジュールを示してください。		入札執行については、現在も指名競争入札で実施しているが、入札の適正化に向け、平成19年度から毎年「総合評価入札方式」を実施しているところである。今年度で3年目となることから、この「総合評価入札方式」について検証し、今年度中に今後の入札のあり方について内部組織で総合的に検討する予定である。		条件付一般競争入札の導入について、H23年度実施に向け検討中。 総合評価方式については、H19～H21に特別簡易型を1件ずつ実施しているが、検証及び実施方針については、今後検討する。	